

平成21年度健全化判断比率 (%)

区分	平成21年度決算	早期健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.60	20.00
連結実質赤字比率	-	17.60	40.00
実質公債費比率	15.2	25.0	35.0
将来負担比率	127.6	350.0	

公営企業の資金不足比率 (%)

区分	平成21年度決算	資金不足比率
水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	27.8	20.0
温泉事業特別会計	-	20.0
地方卸売市場事業特別会計	-	20.0

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの比率からなります。いずれかの比率が早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を定めることが必要になります。

市における平成21年度の決算に基づく4つの比率は次のとおりです。いずれも基準を下回っています。

公営企業の資金不足比率では、病院事業会計が国の定める基準を上回っています。そのため、病院

用語の説明

実質赤字比率▼一般会計の実質的な赤字額を示すもの。実質赤字額を標準財政規模で割ったもので算出します。

連結実質赤字比率▼市の一般会計、国民健康保険事業などの特別会計、病院事業などの公営企業会計の全ての会計全体で赤字比率を示します。実質公債費比率▼借入金の返済額を3カ年平均で示すもの。借入金の返済額およびこれに準ずる額を標準財政規模で割ったもので算出します。

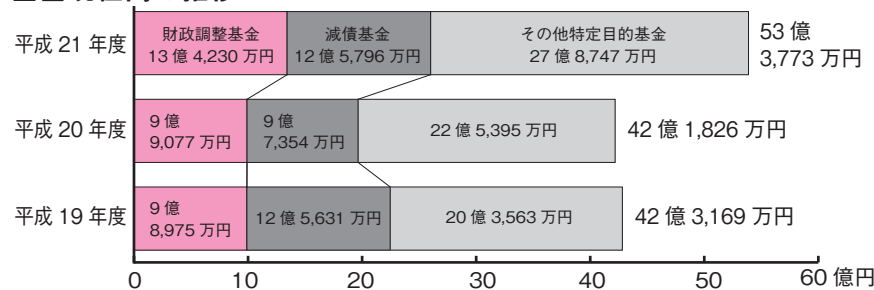
将来負担比率▼現時点で、一般会計が将来に負担すべき総額の大きさを示すもの。借入金や将来支払う可能性のある負担の見込み額を標準財政規模で割ったもので算出します。

資金不足比率▼資金の不足度を示すもの。資金の不足額を事業規模で割ったもので算出します。

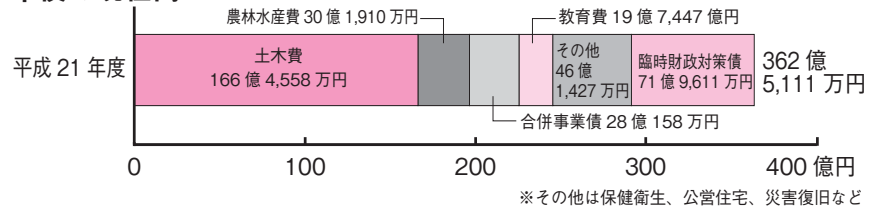
病院事業会計の場合

資金不足額
15億4,725万円
÷
事業規模(医業収益)
55億5,371万円
＝
27.8%

基金現在高の推移



市債の現在高



用語の説明

財政調整基金▼経済状況や災害などの事由により、予期しない収入の減少や不時の支出増加に備え、長期的視野に立って年度間の財源の不均衡を調整するためのものです。

減債基金▼借入金の返済を計画的に行うためのものです。

特定目的基金▼新市のまちづくりを活用するためのまちづくり基金、地域における高齢者の福祉の増進を図るための地域福祉基金など12種類の特定目的基金があります。

市債▼市が多額の経費を要する事業を行う場合に借り入れられる借金のことです。この市債は長期にわたって計画的に返済を行うことから世代間の公平化が図られます。

臨時財政対策債▼財源不足を補てんするため、借り入れする市債償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。

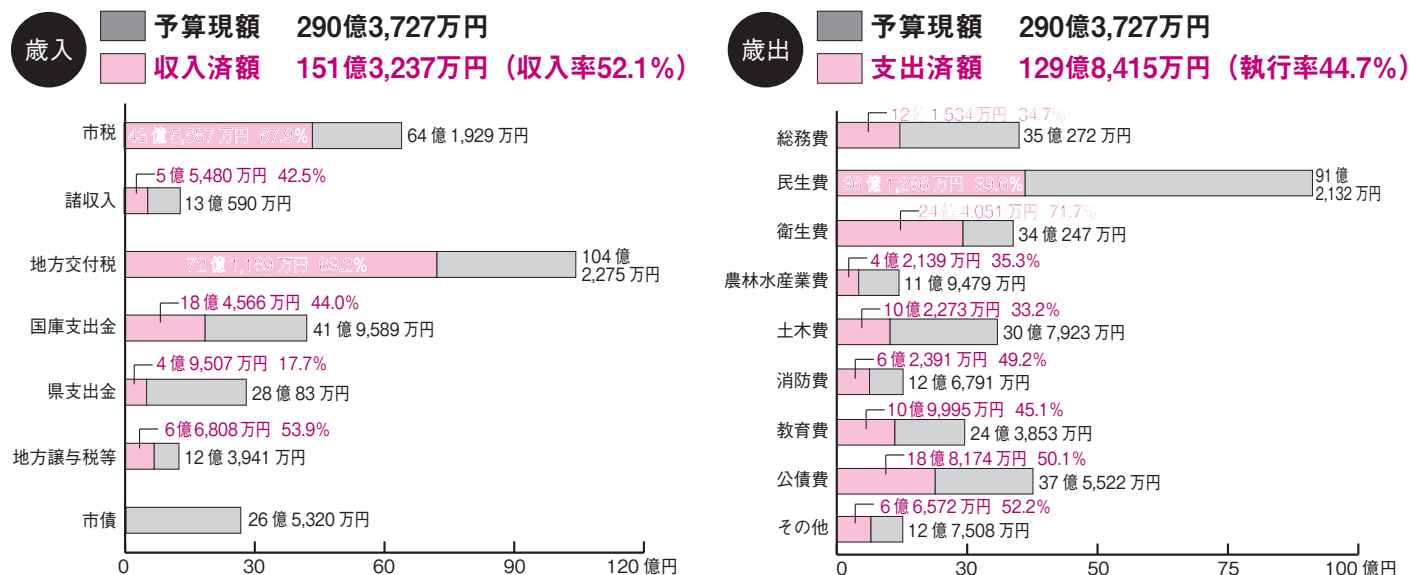
合併事業債▼合併に伴い、必要となる事業などに発行される市債です。昨年度は庁舎駐車場や市道の整備などを行いました。

平成21年度健全化判断比率と公営企業の資金不足比率

事業の再建に向けて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、個別外部監査を受けるなど必要な手続きを進めています。

平成22年度予算執行状況 (平成22年9月30日までの収入・支出済額。1万円未満は四捨五入)

一般会計 (歳入・歳出とも平成21年度からの繰越分を含む)



市税と歳出を市民1人当たり、1世帯当たりになると

平成22年9月30日現在の人口66,080人、世帯数26,823世帯で算出

項目	市民1人当たり	1世帯当たり
市税	6万5,933円 (市税収入済額÷人口)	16万2,430円 (市税収入済額÷世帯数)
歳出	19万6,491円 (歳出の支出済額÷人口)	48万4,068円 (歳出の支出済額÷世帯数)

特別会計

会計	国民健康保険事業	地方卸売市場事業	老人保健	後期高齢者医療	介護保険事業	温泉事業
予算現額	71億7,008万円	2,558万円	774万円	5億2,744万円	57億6,171万円	3,158万円
収入済額	24億721万円	777万円	908万円	1億6,760万円	26億5,508万円	2,123万円
収入率	33.6%	30.4%	117.4%	31.8%	46.1%	67.2%
支出済額	32億4,697万円	1,023万円	0万円	1億6,942万円	22億7,546万円	1,263万円
執行率	45.3%	40.0%	0.0%	32.1%	39.5%	40.0%

企業会計

会計	収入			支出			
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率	
病院事業	収益的	76億2,688万円	44億9,372万円	58.9%	86億5,044万円	34億8,476万円	40.3%
	資本的	4億2,897万円	2億8,964万円	67.5%	7億6,521万円	3億7,278万円	48.7%
水道事業	収益的	15億9,634万円	7億9,194万円	49.6%	17億6,273万円	4億8,291万円	27.4%
	資本的	3,445万円	1,833万円	53.2%	8億6,691万円	2億9,563万円	34.1%
下水道事業	収益的	19億5,547万円	11億81万円	56.3%	23億1,733万円	5億8,250万円	25.1%
	資本的	16億2,841万円	1億4,169万円	8.7%	23億5,233万円	7億4,274万円	31.6%

市債現在高

会計	金額	
一般会計	346億7,573万円	
特別会計	地方卸売市場事業	5,813万円
	介護保険事業	4,012万円
	温泉事業	1,316万円
	病院事業	163億3,322万円
企業会計	水道事業	101億8,630万円
	下水道事業	260億1,630万円

一時借入金の状況

会計	金額
企業会計	13億8,000万円
病院事業	2億円
下水道事業	

※一時借入金とは、一会計年度内に現金が不足した場合に借り入れるお金です。今年度の3月31日までに返済しなければならぬものです。

一般会計・特別会計の財産

- 土地 1,377万2,528㎡
- 建物 28万5,101㎡
- 出資金 2億6,165万円
- 有価証券 7,830万円
- 財政調整基金
 - 山林 264万153㎡
 - 有価証券 235万円
 - 現金 22億4,245万円